

平成30年度第3四半期 地場企業の経営動向調査（概要）

調査対象：福岡商工会議所の会員企業 2,000社を任意抽出 期間：平成30年12月6日～12月21日 回答数：538社 回答率：26.9%

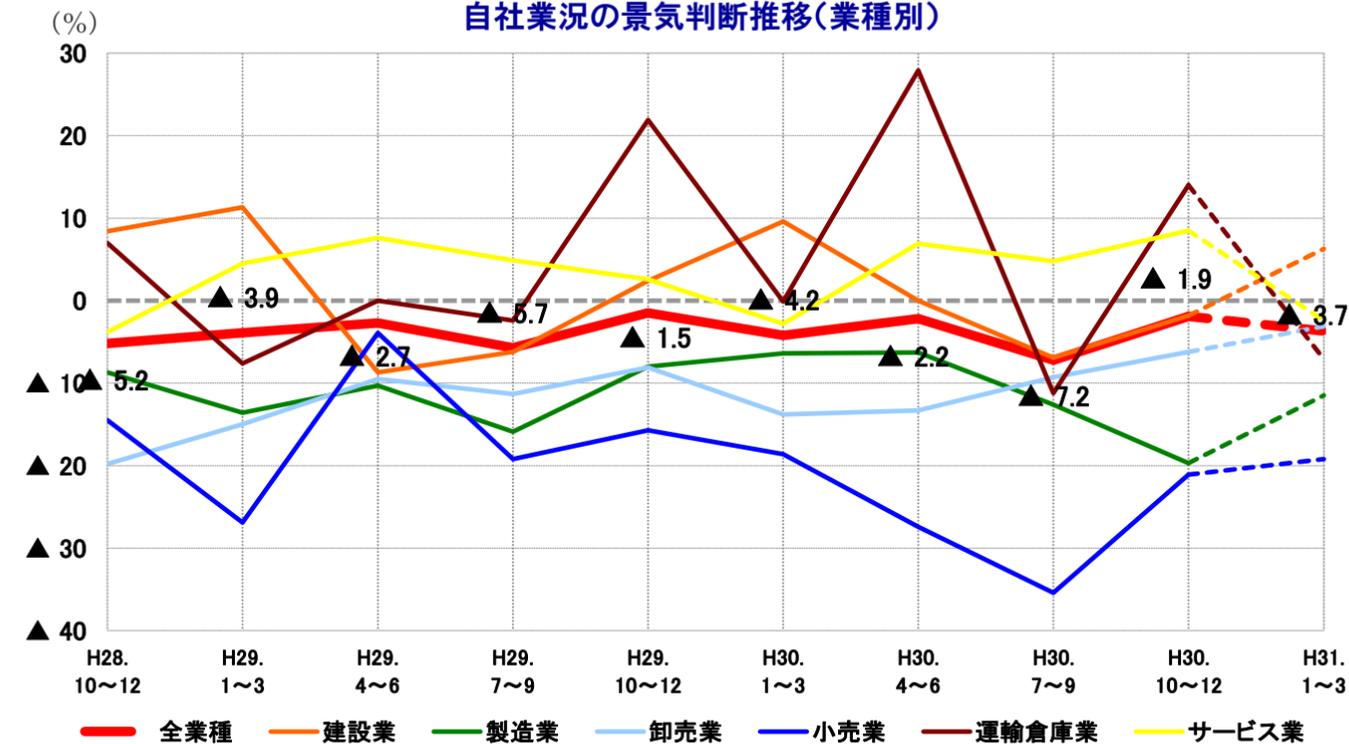
業況D I は3ヶ月ぶりの改善。先行きは悪化する見通し

- ▶ 平成30年10～12月の自社業況D I（全業種）は、▲1.9となり前期から+5.3ポイントの改善となった。
- ▶ 業種別にみると
 D I改善 運輸・倉庫業(▲11.2→+14.0)、小売業(▲35.4→▲21.1)、建設業(▲6.9→▲1.8)、サービス業(+4.8→+8.5)、卸売業(▲9.3→▲6.2)
 D I悪化 製造業(▲12.6→▲19.7)
- ▶ 構成別では、原材料・仕入価格D I (+32.4→+34.3)は上昇したが、受注・販売価格D I (▲0.3→+3.1)、売上額D I (▲5.9→▲0.3)が共に改善し、営業利益D I (▲15.2→▲8.5)を押し上げた。
- ▶ 経営上の問題点は上位より(全24項目中)
 1位「人材難、求人難、定着の悪化(53.7%)」(建設業69.1%、サービス業63.1%、運輸・倉庫業62.8%)
 2位「受注、需要の減少(31.4%)」(製造業44.3%、建設業36.4%、卸売業33.3%)
 3位「経費の増加(29.2%)」(サービス業33.5%、卸売業32.3%、小売業30.8%)
 ※前回調査で大幅に増加した「天候などの自然条件(26.1%→19.1%)」については前期から▲7ポイント減少。
- ▶ 次期(平成31年1月～3月)は、▲3.7(今期比▲1.8ポイント)と悪化の見込み。人手不足の深刻化や原材料費の上昇など先行きの不透明感や消費増税の影響を懸念する声も多く、業況感ほぼ横ばいの動きが続くと見られる。

【企業の声（一部抜粋）】

- ・豪雨被害による鉄道貨物取扱いが回復し、前年並みの業績になる。(運送業:貨物運送・倉庫業)
- ・オーバーストアや高齢化により客単価、買上額が減少し全体売上にも影響が出ている。(小売業)
- ・東京オリ・パラを控えた建設需要や都市再開発事業が増加する一方、労働者不足の拡大や働き方改革への対応等、問題が山積みである。(建設業:電気・管工事)
- ・受注量減少のため価格、受注競争が激化。そのため価格低下で利益が出ない状況。(製造業:印刷・製本)

自社業況の景気判断推移(業種別)

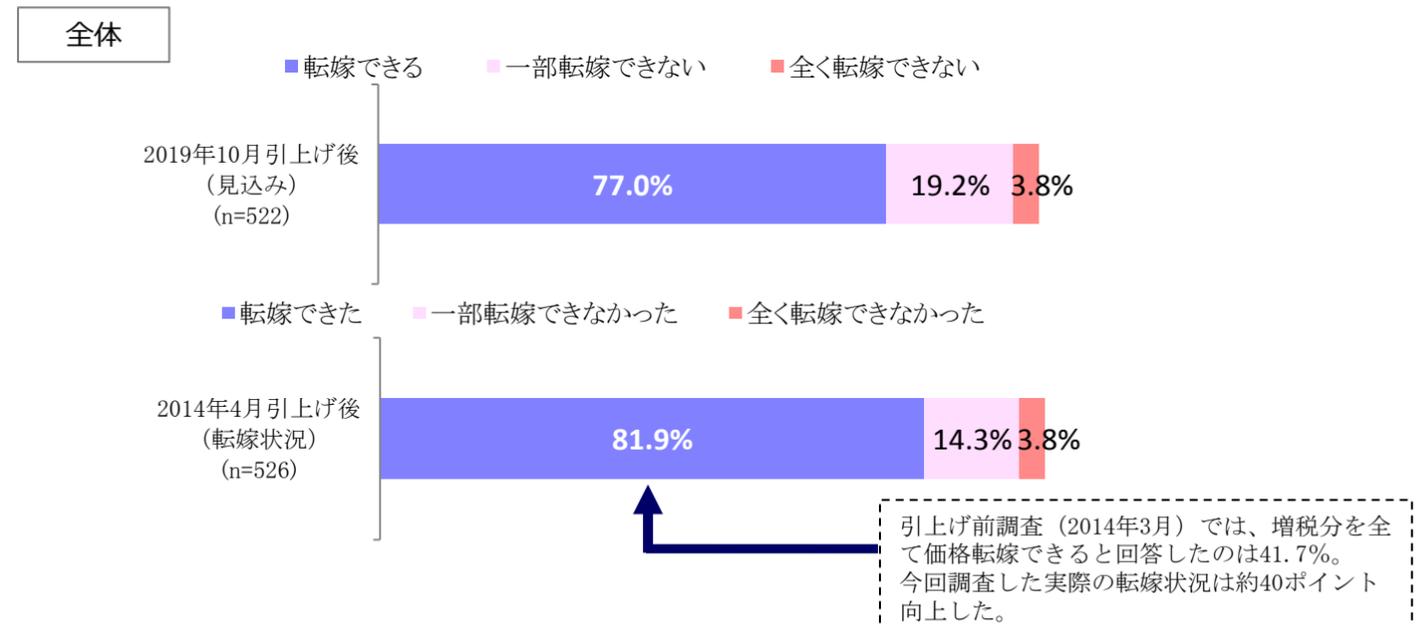


消費増税及び軽減税率制度の導入について【付帯調査】

2019年10月に予定されている消費税率10%への引き上げ及び軽減税率制度の導入に伴い、企業は帳票や経理方式の変更が必要となる。これに関して価格転嫁や準備状況について調査した。

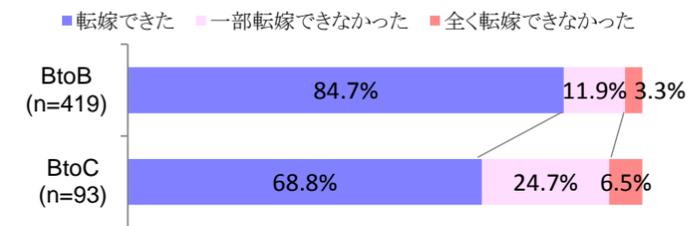
1. 消費税引き上げについて

(1) 消費税引き上げ後の価格転嫁の見込み

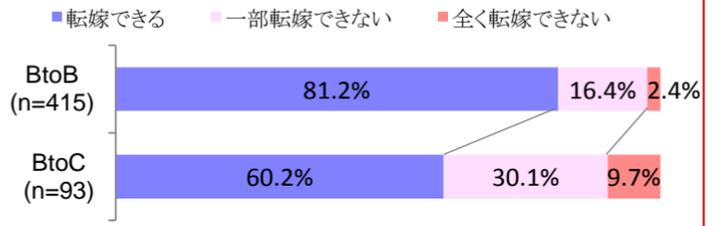


取引形態別 (BtoB : 対事業者取引 BtoC : 対消費者取引)

<2014年4月増税後>



<2019年10月増税後(見込み)>



- ▶ 消費税引き上げ分の転嫁見込みについて、7割以上の事業者が「全て転嫁できる」見込みであり、前回増税分の転嫁状況と比較すると4.9ポイント低かった。
- ▶ 取引形態別では、「転嫁できる」割合はBtoB事業者で約8割。対してBtoC事業者では約6割であり、どちらも前回増税分の転嫁状況より低い割合となった。

(2) 消費税引き上げにより予想される問題点(企業の声)

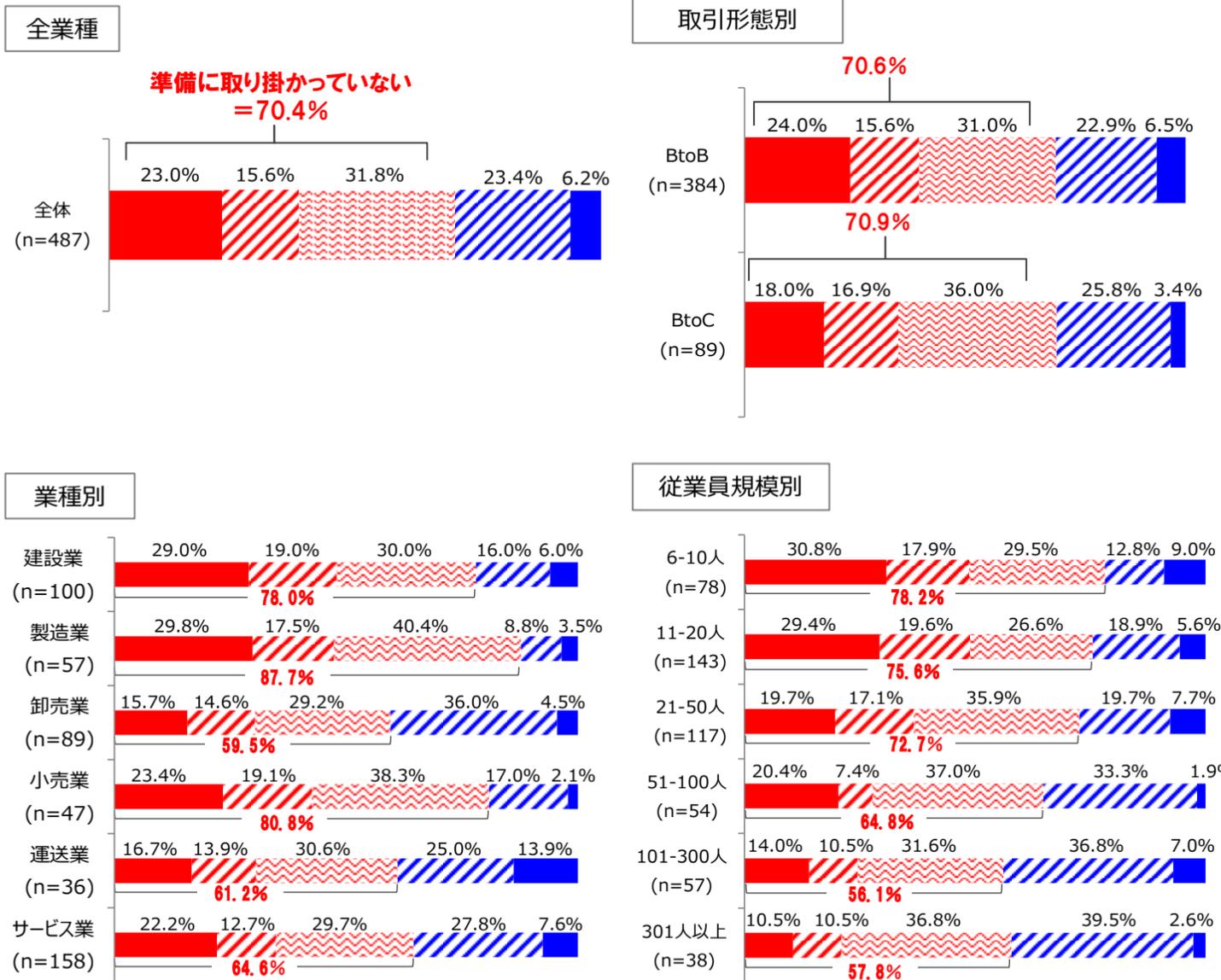
- ・ 中小企業では消費税を転嫁できず、価格競争で大手と競えない。
- ・ 増税後の消費マインドの冷え込みが心配。また価格転嫁しにくく営業利益を圧迫することが予想される。
- ・ 2019年10月以前の契約であれば、工期が10月以降でも8%が適用されるため、売上(利益)に影響が出る。
- ・ キャッシュレスでポイント還元が検討されているが、手数料の負担増や現金の不足が一時的に起こることが考えられ不安。

2. 軽減税率制度について

(1) 軽減税率の準備状況

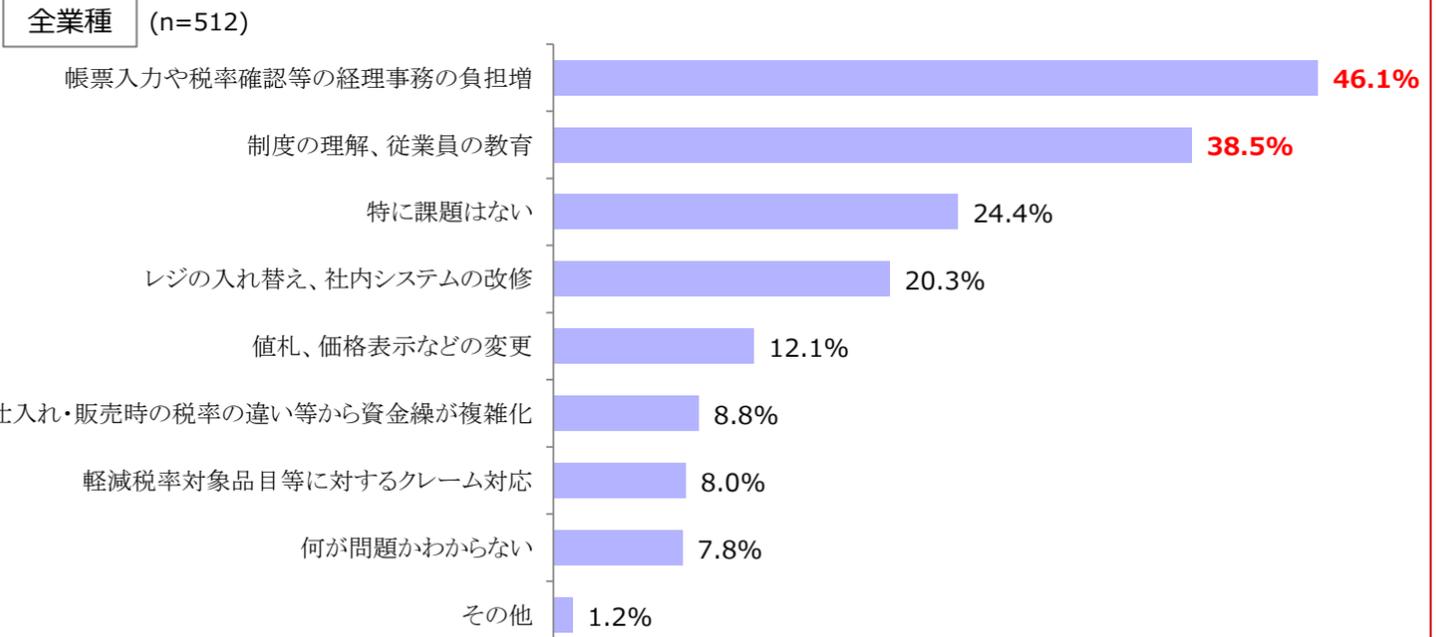
- 準備が必要かわからない
- ▨ 準備を始めようと思っているが、何から取り組めばいいかわからない
- ▨ 専門家などに相談を始めているが、まだ準備に取り掛かっていない
- ▨ 専門家などと相談し、準備を始めている
- 準備は完了している

(赤) 準備未着手 (青) 準備着手または準備完了



- 軽減税率の導入に対する準備について約7割の事業者が準備に取り掛かっていない。一方、「準備が必要かわからない」事業者が23%であり、制度の周知・理解が行き渡っていない状況が窺える。
- 業種別に見ると特に製造業（87.7%）と小売業（80.8%）が準備にとりかかっていない事業者の割合が高い。
- 従業員規模が小さい企業ほど準備が進んでいない状況が窺える。特に10人以下の事業者においては「準備が必要かわからない」が30.8%と最も高い割合となった。

(2) 軽減税率導入の課題(複数回答)



業種別	建設業	製造業	卸売業
経理事務の負担増	44.2%	経理事務の負担増 42.1%	経理事務の負担増 50.5%
制度の理解、従業員の教育	37.5%	制度の理解、従業員の教育 31.6%	制度の理解、従業員の教育 48.4%
課題なし	21.2%	課題なし 29.8%	レジの入替、システムの改修 26.9%
業種別	小売業	運送業	サービス業
レジの入替、システムの改修	50.0%	経理事務の負担増 50.0%	経理事務の負担増 44.6%
経理事務の負担増	48.0%	制度の理解、従業員の教育 37.5%	制度の理解、従業員の教育 36.3%
制度の理解、従業員の教育	38.0%	課題なし 30.0%	課題なし 28.6%

- 軽減税率導入の課題については、「経理事務の負担増」が46.1%と最も高く、次いで「制度の理解、従業員の教育」が38.5%であった。
- 業種別に見ると、複数税率の影響を大きく受ける小売業では「レジの入替、社内システムの改修」が50.0%と最も高い割合となった。

まとめ

- 消費税の引き上げについて、7割以上の事業者で価格転嫁の見込みが立っているが、対消費者取引では約4割が利益の減少を懸念しており、消費者の低価格志向を背景に価格転嫁が難しいことが窺える。
- 軽減税率制度について、制度の複雑さや事務の煩雑さに戸惑う事業者が多く、準備に着手するにいたっていない。特に影響が大きいと予想される小売業については、レジの入替やシステムの改修といったハード面の対応を課題とする一方で、8割以上の事業者が未だ準備に取り掛かっていない。
- 商工会議所では「伴走型」支援や対策セミナーを通して、制度の周知や準備を促している。昨年10月以降のセミナーは毎回満員となっているが、参加者のほとんどが中堅・大手企業である。取り組みが遅れている小規模事業者のスムーズな移行に向けて、経理業務の効率化のためのIT導入支援など、制度の理解から準備まで引き続きしっかりと支援していく。